

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月20日

**【事業年度】** 第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 T & K TOKA  
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

**【英訳名】** T&K TOKA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 増田 至克

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区泉町20番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区板橋1丁目53番2号 TM21ビル3階

**【電話番号】** 03(3963)0511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部本部長 北條 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 T & K TOKA 東京北支店  
(埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1)  
株式会社 T & K TOKA 東京東支店  
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)  
株式会社 T & K TOKA 名古屋支店  
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)  
株式会社 T & K TOKA 大阪支店  
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	44,626	47,185	48,484	53,042	52,556
経常利益 (百万円)	3,540	3,758	2,843	3,843	4,742
当期純利益 (百万円)	4,290	2,248	1,452	2,013	2,647
包括利益 (百万円)		1,238	1,327	4,164	5,614
純資産額 (百万円)	31,123	31,816	32,790	36,333	36,210
総資産額 (百万円)	47,333	48,294	49,419	55,358	52,514
1株当たり純資産額 (円)	2,216.23	2,289.70	2,364.06	2,598.06	2,891.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	338.64	177.06	114.10	156.37	204.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					204.72
自己資本比率 (%)	58.4	59.2	59.7	58.6	68.7
自己資本利益率 (%)	16.7	8.0	5.0	6.5	7.7
株価収益率 (倍)	3.61	5.93	9.36	13.02	11.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,011	3,803	2,879	5,035	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	731	2,016	3,734	2,660	5,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,529	595	637	903	825
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,682	4,594	3,018	4,715	3,259
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,468 (178)	1,487 (232)	1,584 (248)	1,638 (185)	1,132 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第68期、第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,375	31,971	33,495	35,229	37,417
経常利益 (百万円)	2,423	2,512	2,309	2,534	3,041
当期純利益 (百万円)	675	2,388	1,231	1,508	2,038
資本金 (百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数 (株)	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額 (百万円)	23,241	25,026	25,996	27,408	29,051
総資産額 (百万円)	33,631	36,885	37,423	40,807	41,340
1株当たり純資産額 (円)	1,862.64	2,005.74	2,083.45	2,196.69	2,326.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	36.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.15	191.46	98.66	120.87	163.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					163.29
自己資本比率 (%)	69.1	67.9	69.5	67.2	70.2
自己資本利益率 (%)	2.9	9.5	4.7	5.6	7.2
株価収益率 (倍)	22.60	5.48	10.83	16.84	13.88
配当性向 (%)	48.01	13.58	26.35	29.78	18.37
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	559 (43)	609 (49)	596 (51)	657 (54)	668 (60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期、第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期1株当たり配当額36円には、普通配当増配による4円、東京証券取引所市場第一部指定による記念配当6円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立(本社 東京都板橋区 資本金750万円)
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立(本社 東京都板橋区 資本金500万円)
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	紫外線硬化型インキ(UVインキ)「ベストキュアーBF」、「ベストキュアーLカートン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和57年6月	台湾の三和合成股份有限公司に出資
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際(香港)有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立(本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円)
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立(本社 福岡市東区 資本金4,000万円)
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更(商号は株式会社T & K TOKA)
平成4年2月	ドイツ国デグサ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立(本社東京都板橋区 資本金5,000万円)
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社(合併により当社の子会社となる)増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華(広州)油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得

年月	沿革
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商会を設立(本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円)
平成14年5月	中華人民共和国広東省に合併会社、大日精化(広州)油墨有限公司を設立
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中華人民共和国安徽省に安慶市杭華油墨科技有限公司を設立
平成19年9月	中華人民共和国浙江省に湖州杭華油墨科技有限公司を設立
平成20年4月	杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併
平成20年10月	大阪府東大阪市に大阪支店を建設し、大阪市城東区より移転
平成22年7月	中華人民共和国広西蒙山県に広西蒙山梧華林産科技有限公司を設立
平成22年10月	株式会社ティーアンドケイ東華と株式会社岐阜吉弘商会が、株式会社ティーアンドケイ東華を存続会社とする吸収合併
平成23年2月	株式会社ティーアンドケイ東華と富士化成工業株式会社が、株式会社ティーアンドケイ東華を存続会社とする吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国広東省に深圳杭華穎博油墨有限公司を設立
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年6月	大日精化(広州)油墨有限公司の持分の全部を譲渡
平成25年9月	杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡し、杭華油墨化学有限公司及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司を連結子会社から持分法適用関連会社に異動(異動後持分比率46.67%)
平成25年12月	深圳杭華穎博油墨有限公司を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び子会社6社、関連会社6社により構成されております。

当社は、子会社6社を連結し、関連会社6社については重要性のない1社を除いて持分法を適用しております。

当社グループが営んでいるセグメントは、次のとおりであります。

#### 1) 印刷インキ

当社は印刷インキ、印刷関連機材(プランケット等)、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

主要製品の種類と特徴は、次のとおりであります。

主要製品の種類	製品の特徴	主な用途
紫外線硬化型インキ (UVインキ)	印刷後、紫外線(UV)を照射することにより、瞬時に硬化(乾燥)するインキで、乾燥が速いこと、皮膜が硬い性質が活用され、紙だけではなく、フィルム、金属に印刷されます。 印刷方式は、平版インキだけでなく、樹脂凸版、スクリーンなどが使われています。	紙器、ラベル、カード、パンフレット、各種缶など
平版インキ (オフセットインキ)	印刷方式の中でもっとも主流な方式であり、平らな形状の印刷版上の水(湿し水)と油(インキ)が反発する性質を利用する方式であります。粘性のある印刷インキを印刷版からプランケットに転移して、さらに紙などに再転移して印刷します。印刷機には、枚葉印刷機と輪転印刷機があり、それぞれ枚葉インキとオフ輪インキが使用されます。最近では、水を使用しないシリコーンゴムを活用した印刷版を使う水なし平版印刷もあります。	ポスター、パンフレット、カタログ、雑誌、チラシなど
樹脂凸版インキ (フレキソインキ)	ゴム、樹脂などフレキシブルな弾力のある素材からなる凸版形状の印刷版と液状の印刷インキとを用いる印刷方式であります。印刷版の凸部分にインキを転移し、紙やフィルムに直接印刷します。従来の溶剤タイプだけではなく、水性やUVなど環境に優しい無溶剤型インキへと変化してきております。	ラベル、紙器、紙袋、ダンボール箱など
グラビアインキ	印刷版の凹部分にあるインキを紙やフィルムに転移させる凹版印刷方式であり、大量の印刷物に向いています。	冷凍食品や菓子類の袋、出版物、紙器など
金属印刷用インキ	ブリキ板やアルミニウム板などの金属の表面に絵柄を印刷するインキであり、印刷は各種印刷方式で印刷されます。印刷後、乾燥・焼付けしますが、UV印刷方式も活用されています。	食缶、飲料缶、美術缶など
特殊機能インキ	インキの化学特性や印刷方法を活かし、電子材料を中心とした、さまざまな特殊用途向けであります。	FPD、電子基盤など
合成樹脂	石油系顔料や天然由来原料を元に、有機合成反応を駆使して製造される樹脂で印刷インキ、塗料、接着剤、フィルム等の原料となります。	橋梁などへの防食塗料、自動車などへの工業用接着剤、金属コーティング剤、グラビア・フレキソインキ、特殊機能性フィルム、FRP(繊維強化プラスチック)



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミヨシ産業(株)	埼玉県入間郡	千円 30,000	その他	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素(株)	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
(株)チマニートオカ (注)3	インドネシア共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 112,968,859	印刷インキ	72.58	資金の援助 3億94百万円の運転資金の融資を行っている。
東華油墨国際(香港) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の海外販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
韓国特殊インキ工業(株) (注)3	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,132,480	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
東華(広州)油墨 有限公司 (注)2,3	中華人民共和国 広東省広州市	千円 44,587	印刷インキ	100.00 (100.00)	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 資金の援助 1,630千米ドル、3,000千円の保証予約をしている。
持分法適用関連会社 杭華油墨化学有限公司	中華人民共和国浙江省 杭州市	千円 223,966	印刷インキ	46.67	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
トオカインキ(バング ラデシュ)(株)	バングラデシュ国 ダッカ市	千TAKA 12,600	印刷インキ	49.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
その他3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、他の関係会社による間接所有割合で内数であります。  
3. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	1,129 (72)
その他	3 (1)
合計	1,132 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3. 当連結会計年度において、杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡し、同社が連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、前連結会計年度と比べ使用人数が大幅に減少しております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
668(60)	37.3才	13.3年	6,169,238

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	668(60)
合計	668(60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、わが国では政府主導の経済政策と日銀の金融緩和策により円安・株高が進行し、景況感が改善するとともに、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により緩やかな回復基調となりました。一方、アジア地域については、中国では景気は緩やかに拡大しているものの、経済成長率が鈍化しており、輸出や金融市場の動向等によっては景気が下振れする要因が存在します。その他アジア地域におきましては総じて景気回復傾向が続くと見込まれます。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、消費税増税前の駆け込み需要があったものの、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ、順調に推移しました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、低価格化が進みながらも世界経済の回復とテレビを中心とした大型化により全体としては面積ベースでの拡大が継続しております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、お客様の立場に立った製品の開発・生産に注力するとともに、きめ細かいサービスの提供に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、525億56百万円（前年同期比0.9%減）の減収となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費が減少したこと等から、営業利益は41億41百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は47億42百万円（前年同期比23.4%増）となりました。当期純利益は、固定資産除却損 1 億45百万円（前年同期比160.4%増）計上及び杭華油墨化学有限公司に係る出資金譲渡損 1 億43百万円を計上したことにより、26億47百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### 印刷インキ

当セグメントにおきましては、特殊UVインキについては増加したものの、平版インキが減少いたしました。

この結果、売上高は525億48百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は41億24百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### その他

売上高は54百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が43億74百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億14百万円、仕入債務の増加額13億94百万円、定期預金の払戻による収入49億17百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億71百万円の増加要因があった一方、退職給付に係る負債の減少額9億22百万円、売上債権の増加額4億31百万円、法人税等の支払額14億52百万円、定期預金の預入による支出50億18百万円、有形固定資産の取得による支出37億97百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出28億54百万円、親会社による配当金の支払額4億73百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて14億55百万円減少し、当連結会計年度末においては、32億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億83百万円(前年同期比1億51百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益43億74百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億14百万円、仕入債務の増加額13億94百万円の増加要因があった一方、退職給付に係る負債の減少額9億22百万円、法人税等の支払額14億52百万円の減少要因を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億46百万円(前年同期比32億85百万円増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出50億18百万円、滋賀事業所の土地取得や福岡支店新社屋建築等による有形固定資産の取得による支出37億97百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出28億54百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入49億17百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億71百万円の増加要因を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億25百万円(前年同期比78百万円減)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額4億73百万円、少数株主への配当金の支払額1億78百万円の減少要因を反映したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	48,636	93.8
合計(百万円)	48,636	93.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	6,121	125.4
合計(百万円)	6,121	125.4

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	52,548	99.1
報告セグメント計(百万円)	52,548	99.1
その他(百万円)	8	95.7
合計(百万円)	52,556	99.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J S R 株式会社	3,575	6.7	4,582	8.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

当社グループは、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ(UVインキ)において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

#### (2) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

##### 紫外線硬化型インキ(UVインキ)の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ(UVインキ)のインキの中における割合は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ(UVインキ)の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ(UVインキ)の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ(UVインキ)による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ(UVインキ)の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

##### 特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ(UVインキ)のうち、特殊UVインキ(光ファイバーケーブル向け着色剤および液晶パネル向け着色用レジスト分散加工)の需要増に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

##### アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合併事業を展開しておりますアジアの国々においては、当社グループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の増加が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

##### 印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、原材料の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分についてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進してまいります。

#### (3) 具体的な取組現況等

紫外線硬化型インキ(UVインキ)の用途拡大、新製品の開発および市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ(UVインキ)関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ(UVインキ)のうち、特殊UVインキにつきましては、需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域の紫外線硬化型インキ(UVインキ)の需要増へは、韓国及び中国国内の合併会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ(UVインキ)の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力をを行うことにより、グループ全体における品質向上及び技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気動向、需要動向について

当社グループは国内外にて事業展開しておりますが、印刷インキを初めとする当社グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向及び販売先の業界の需要動向(景気の悪化等)を受けやすい傾向にあります。そのため、これらの動向や競争激化により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格の変動などにより原材料の調達価格が影響を受けることとなります。原油価格の予期せぬ異常な変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 保有資産について

当社グループでは、印刷インキの製造・販売等を行っており、印刷インキの生産設備等の固定資産として、平成26年3月期末時点では173億97百万円計上しているとともに、取引関係の維持等のために投資有価証券を18億33百万円計上しております。

これらの合計額192億31百万円は総資産525億14百万円の36.6%に相当し、生産設備の遊休化や収益性の低下、また地価や株式市場等の動向により多額の減損損失を計上した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける場合があります。

##### (4) 海外展開による影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高比率は、平成25年3月期では41.1%、平成26年3月期では37.1%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 為替相場の影響について

為替相場の変動は、連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、為替相場について予想の範囲を超える著しい変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

特に、インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ(現地通貨：インドネシア・ルピア)は、外貨建て(円建て)の借入金(平成26年3月31日現在の残高：15億96百万円)を有しており、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を与えております。

なお、過去3連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。

平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
133百万円 (特別損失)	92百万円 (特別利益)	67百万円 (特別損失)

##### (6) 災害、事故等について

当社グループ又は当社グループの仕入先や顧客が、地震、台風等の自然災害又は、火災等の事故の発生による直接的損害を受けた場合、またそれに伴い事業活動の停止・制約等が生じた場合には、販売の減少が生じる可能性があるほか、品質維持の観点等から原材料別に仕入先を限定していることに起因する仕入先の変更に伴う一時的な仕入原価の上昇等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

#### (7) 法的規制について

当社グループでは、主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤等の各種化学物質を取り扱っております。そのため、国内外を問わず環境法規制の強化等による追加的費用の発生等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

#### (8) 知的財産権について

当社グループにおいて、知的財産権の第三者による侵害、又は当社グループによる第三者の知的財産権の意図せぬ侵害等が発生した場合には、多額の損害賠償等の支払い等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、当社連結子会社でありました杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡することを決議し、平成25年8月27日付けで譲渡協議書を締結いたしました。当該譲渡協議書に基づき平成25年9月27日に本件譲渡に関する一連の手続きを完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、当社の子会社である東華油墨国際(香港)有限公司は、その子会社である東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司に譲渡する協議書を平成26年4月28日付けで締結いたしました。当該譲渡協議書に基づき平成26年5月26日に本件譲渡に関する一連の手続きを完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 6 【研究開発活動】

激動する市場ではありますが、初心に帰りT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神を基本方針に、技術と真心により顧客に信頼される製品と応用技術を生かして、新しい分野の開拓を進めております。

又、海外合弁会社での現地生産化をより推進するための技術移転ばかりでなく、国内生産品と海外生産品との互換性を持たせ、複数の生産拠点からグローバルに供給可能となる体制作りを進めております。

当社のセグメントは印刷インキのみであり、当連結会計年度における各分野別の活動状況は次のとおりです。なお、研究開発費の総額は、11億35百万円であり、研究スタッフは国内90名、海外21名となっております。

#### (1) 主力製品について

主力製品の研究開発を進めるにあたり、「新製品開発の強化」と「現製品の性能強化」をメインテーマに掲げ、研究開発に取り組んだ結果、以下のような優位性のある製品開発と応用展開で業績向上に貢献することができました。

- ・ スプレーパウダーレス印刷を可能にする油性枚葉インキの新製品化
- ・ 人と環境に優しい究極のエコロジー枚葉インキの新製品化
- ・ UVインクジェットプリンター用インキの新製品化
- ・ 省電力型UV照射装置に対応した各種UVインキの性能強化
- ・ 食品包装ポリ袋のラミネート加工を省く高品質グラビア表刷用インキの用途展開
- ・ 塗装工事の作業環境を改善する水性エポキシ樹脂および硬化剤の新製品化

#### (2) 新規分野について

新規分野への製品開発も順調に進行しており、以下のような機能性材料としての製品群も増加しつつあります。

- ・ カラーフィルター着色剤の高輝度化・高コントラスト化
- ・ 各種ナノ分散製品の開発
- ・ 印刷インキの他分野(電子・自動車など)への応用展開
- ・ 新規の高機能性樹脂(可溶性ポリイミド樹脂)の開発

今後につきましては、「顧客、海外グループ会社との連携を強化した製品開発」と「環境対応製品の性能強化」を重点施策とし、新市場の開拓とシェアアップを図ってまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要製品である印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、消費税増税前の駆け込み需要があったものの、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ、順調に推移いたしました。また、特殊UVインキの關係する液晶ディスプレイ関連市場は、低価格化が進みながらも、世界経済の回復とテレビを中心とした大型化により全体としては面積ベースでの拡大が継続しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、525億56百万円（前年同期比0.9%減）の減収となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費が減少したこと等から、営業利益は41億41百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は47億42百万円（前年同期比23.4%増）となりました。当期純利益は、固定資産除却損 1 億45百万円（前年同期比160.4%増）計上及び杭華油墨化学有限公司に係る出資金譲渡損 1 億43百万円を計上したことにより、26億47百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財務状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、関係会社出資金が46億円増加したものの、現金及び預金が13億63百万円、売上債権が29億22百万円、棚卸資産が13億23百万円、有形固定資産が13億88百万円、投資有価証券が 5 億95百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて28億44百万円減の525億14百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債が10億20百万円増加したものの、仕入債務が 6 億62百万円、未払金が 7 億22百万円、賞与引当金が 5 億 5 百万円、退職給付引当金が12億50百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて27億20百万円減の163億 4 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が20億81百万円、為替換算調整勘定が19億59百万円が増加したものの、退職給付に係る調整累計額が 4 億41百万円、少数株主持分が38億 1 百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて 1 億23百万円減の362億10百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により原材料の調達価格が影響を受けることとなります。

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、原材料の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分についてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進する方針であります。

## (5) 現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、かつ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ(UVインキ)を最重点戦略の製品として位置づけます。

そのためには、絶えずユーザーのニーズを探りながらその対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ(UVインキ)や環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に進めてまいります。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に、東南アジアでは文化や風習を尊重し、地域に根ざした営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ(UVインキ)、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が43億74百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億14百万円、仕入債務の増加額13億94百万円、定期預金の払戻による収入49億17百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億71百万円の増加要因があった一方、退職給付に係る負債の減少額9億22百万円、売上債権の増加額4億31百万円、法人税等の支払額14億52百万円、定期預金の預入による支出50億18百万円、有形固定資産の取得による支出37億97百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出28億54百万円、親会社による配当金の支払額4億73百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて14億55百万円減少し、当連結会計年度末においては、32億59百万円となりました。

なお、営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社グループが得意とする特殊UVインキを含む紫外線硬化型インキ(UVインキ)の拡販及び生産効率向上のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、現在の事業環境及び入手可能な情報を基に、最善の経営方針を立案するよう努めております。経営方針の立案にあたっては、ユーザー本位の製品の開発及び供給、よりきめ細かいサービスの提供、さらに東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹することが重要と認識しております。

今後につきましても、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキを中心に38億55百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容につきましては、国内販売拠点のサービス体制の充実と強化を図るため、新福岡支店 4 億27百万円、滋賀事業所土地購入費用10億45百万円、危険物立体自動倉庫 4 億32百万円、総合研究棟 2 億58百万円であります。

又、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都板橋区)	印刷インキ	総括業務施設 印刷インキ生 産設備	151	17	1,178 (4,846)	46	3	1,397	71 (5)
埼玉工場 (埼玉県入間郡)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	4,432	1,354	1,933 (62,981)	283	919	8,923	424 (34)
東京東支店 (千葉県野田市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	167	16	270 (1,288)	10	4	469	20 (1)
名古屋支店 (愛知県小牧市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	164	19	377 (2,653)	57	2	621	36 (6)
大阪支店 (東大阪市他)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	429	69	1,124 (5,415)	32	7	1,662	51 (7)
広島支店 (広島市西区)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	94	7	65 (1,015)	15	2	185	10 (2)
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	453	21	340 (6,043)	9	13	837	20 (2)

## (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北東華色素株	本社 (仙台市宮城 野区)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	4	2	( )		1	9	8 ( )
ミヨシ産業株	本社 (埼玉県入間 郡)	その他	産業廃棄物 焼却設備		0	( )			0	3 (1)

## (3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱チマニートオカ	本社 (インドネシア共和国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	261	183	96 (105,991)		23	564	292 (3)
韓国特殊インキ工業㈱	本社 (大韓民国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	417	233	635 (19,629)		17	1,303	111 (9)
東華油墨国際(香港)有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	16	2	138 (2,396)		7	165	19 ( )
東華(広州)油墨有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	36	32	( )		4	73	31 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 提出会社の本社中には、ミヨシ産業㈱(子会社)、東北東華色素㈱(子会社)に賃貸している土地62百万円、建物及び構築物134百万円、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品0百万円を含んでおります。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	滋賀事業所 (滋賀県草津市)	印刷インキ	合成樹脂工場 危険物倉庫 一般倉庫	3,000	-	自己資金	平成26年 9月	平成27年 9月	生産能力 40%向上
	滋賀事業所 (滋賀県草津市)	印刷インキ	UVインキ工場 京都支店	2,000	-	自己資金	平成28年 9月	平成29年 9月	生産能力 30%向上

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成25年6月21日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	146(注)1	146(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,600(注)1	14,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年7月9日～ 平成55年7月8日	平成25年7月9日～ 平成55年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により 取得する場合は、当社取締 役会の承認を要するものと しております。	新株予約権を譲渡により 取得する場合は、当社取締 役会の承認を要するものと しております。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

## (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株としております。ただし、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用するものとしております。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用するものとしております。

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができるものとしております。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとしております。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによるものとしております。

## 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとしております。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件としております。

### (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。

### (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式としております。

### (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定するものとしております。

### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。

### (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。

### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしております。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

### (8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとしております。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

### (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記2. に準じて決定するものとしております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月17日	4,168,723	12,506,170		2,060		2,052

(注) 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	23	44	87	2	3,741	3,923	
所有株式数 (単元)		35,322	1,905	7,712	32,571	2	47,400	124,912	14,970
所有株式数 の割合(%)		28.28	1.53	6.18	26.07	0	37.94	100.00	

(注) 1. 自己株式29,139株は、「個人その他」に291単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,164	9.31
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライスト スト ック ファンド(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST, BOSTON MA 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	780	6.24
増田 澄	東京都文京区	710	5.68
T & K TOKA社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	585	4.68
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	525	4.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	494	3.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093(常任代理人株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	484	3.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	428	3.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
増田 至克	東京都練馬区	375	3.00
上田 美香子	東京都世田谷区	375	3.00
計	-	6,301	50.38

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成26年1月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年11月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,010	8.08
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスラム・ストリート31	603	4.83

4. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成25年12月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,034	8.27

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,462,100	124,621	
単元未満株式	普通株式 14,970		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,621	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれておりません。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & K TOKA	東京都板橋区泉町20 - 4	29,100		29,100	0.23
計		29,100		29,100	0.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の取締役退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規程に基づき、当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成25年6月21日開催の第71回定時株主総会において決議されております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350	763,520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	29,139		29,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、30円の配当(うち中間配当15円)を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は18.37%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会決議	187	15
平成26年6月20日 定時株主総会決議	187	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,317	1,485	1,091	2,074	2,465
最低(円)	474	831	790	970	1,654

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成24年3月2日より東京証券取引所市場第二部、平成25年3月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,138	2,120	2,300	2,386	2,258	2,330
最低(円)	1,878	1,990	2,090	2,172	2,020	2,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		増田 至 克	昭和43年11月26日生	平成5年3月 (株)隆政堂入社 平成8年3月 当社入社 平成15年4月 品質保証部部長 平成16年4月 管理本部長 平成16年6月 取締役管理本部長兼品質保証部部長 平成18年6月 常務取締役管理本部長兼品質保証室長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	325
常務取締役	技術本部長	小林 政 直	昭和24年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成9年6月 取締役技術本部チーフリーダー 平成19年6月 常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	生産本部 本部長	吉 村 彰	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年7月 生産本部生産部部長 平成19年6月 取締役生産部部長 平成21年6月 取締役生産本部部長 平成25年6月 取締役生産本部本部長 平成26年6月 常務取締役生産本部本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	管理本部 本部長兼 財務部部長	北 條 実	昭和30年4月9日生	昭和49年4月 (株)日立情報システムズ入社 昭和60年1月 大日機工(株)入社 昭和61年2月 (株)アドバンスコントロールラボラトリへ転籍 昭和62年11月 小泉会計事務所入所 平成3年10月 協同通信機製造(株)入社 平成9年1月 当社入社 平成13年4月 財務部部長 平成19年6月 取締役財務部部長 平成25年6月 取締役管理本部本部長兼財務部部長 平成26年6月 常務取締役管理本部本部長兼財務部部長(現任)	(注)3	1
取締役	技術本部 副本部長	山 中 俊 雅	昭和25年9月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 品質保証部部長 平成15年4月 技術本部チーフリーダー 平成19年6月 取締役技術本部副本部長(現任)	(注)3	18
取締役	営業本部 本部長	栗 本 隆 一	昭和39年3月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 東京支店支店長 平成22年4月 東華油墨国際(香港)有限公司総経理 平成26年6月 取締役営業本部本部長(現任)	(注)4	2
取締役		木 田 卓 寿	昭和31年6月30日生	平成元年4月 東京都弁護士会弁護士登録 平成17年4月 司法研修所刑事弁護教官 平成21年6月 新司法試験審査委員(刑法) 平成23年4月 池袋総合法律事務所代表弁護士(現任) 東京弁護士会副会長 平成25年4月 当社社外取締役就任(現任) 平成26年6月	(注)4	
常勤監査役		五十嵐 幹 雄	昭和24年4月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成16年9月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役		甲 田 奏	昭和18年12月25日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入行 平成8年4月 同行関連事業部詰日本抵当証券(株)出向本店審議役 平成8年6月 日本抵当証券(株)常務取締役兼融資企画部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		郡 司 勉	昭和24年4月10日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成5年8月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年1月 富士投信投資顧問(株)(現みずほ投信投資顧問(株))へ出向 平成19年7月 みずほ投信投資顧問(株)執行役員法務・コンプライアンス部長兼情報管理室長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久村 泰弘	昭和27年3月25日生	昭和49年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社特別勘定運用部部长 平成13年4月 同社有価証券部部长 平成16年1月 明治キャピタル(株)取締役投資本部副本部長 平成21年4月 明治安田損害保険(株)常任監査役 平成24年4月 (株)青山ダイヤモンドホール囑託 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						420

- (注) 1 木田 卓寿は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲田 奏、郡司 勉及び久村 泰弘は、社外監査役であります。
- 3 平成25年6月21日から選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成26年6月20日から選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成25年6月21日から選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度を更に高めることを経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を目指しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題のひとつと考えております。

そのために当社は、内部統制システムの整備としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当取締役を置いております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程を役職員に周知徹底させ、法令等を遵守することを確保する体制を整備し、定期的にコンプライアンスプログラムを策定及び実施しております。又、リスク管理委員会は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。更に、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

役員の構成は、取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であり、監査役制度を採用しております。

取締役会は、7名の取締役により構成されておりますが、経営の透明性、公正性を高めるために、そのうち1名を社外取締役としております。原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務め、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。又、社外監査役3名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

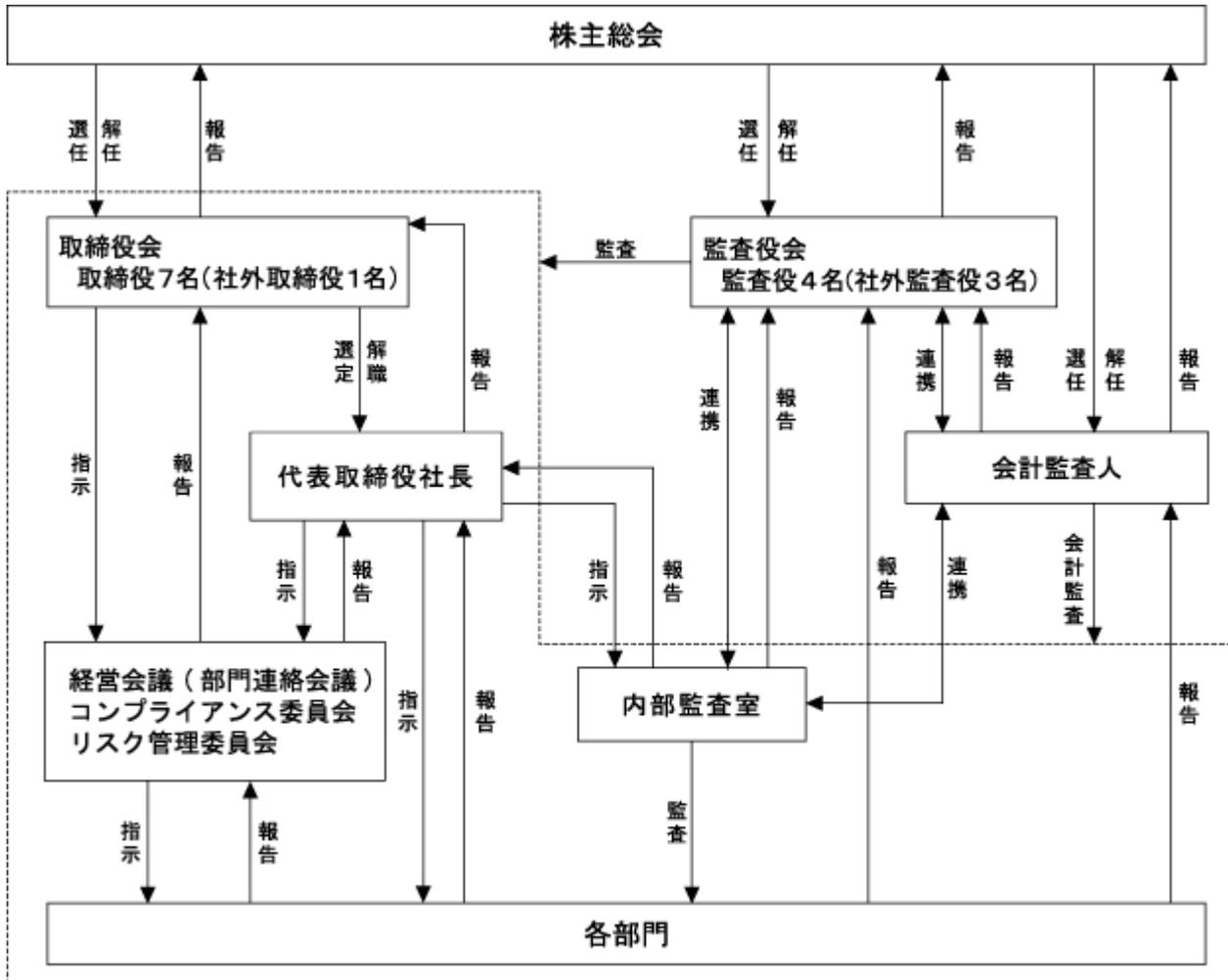
更に、取締役会が所轄取締役不在部門の責任者から毎月の実績報告及び重要事項の報告を受け、会社運営上の問題を解決するための経営会議として、部門連絡会議があります。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役によって構成されており、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

更に、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議する経営会議(部門連絡会議)があります。この経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

会計監査人等、その他第三者の状況について、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。公認会計士監査については、指定有限責任社員の関谷靖夫氏、竇野裕昭氏の他、公認会計士、その他を含め合計19名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。その他、税務、決算関係業務に関しましても、外部専門家と契約を締結して必要に応じてアドバイスを受けております。

I R 及び情報開示については、経営の透明性を高めるため、I R 活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、人員は室長1名及び同室員1名で構成されており、内部監査規程に則って内部監査を計画的に実施しております。同様に、内部統制についても各委員会と緊密な連携をもち、内部監査を計画的に実施しております。

常勤監査役1名と内部監査室は、定例連絡会を毎月開催して、内部監査室の監査計画や監査結果、内部統制運用評価状況等の報告を受け、意見交換を行って、意思疎通と情報交換を行っております。

又、監査役及び内部監査室と会計監査人の連携につきましては、緊密な連携を保ちつつ、監査役は監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行い、内部監査室は内部監査の年間計画、監査手続き、監査結果の利用等について協議を行い、適時必要な情報交換や意見交換を行っております。なお、監査役の久村泰弘氏は、金融機関の資産運用部門に長く在籍していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の木田卓寿氏は、弁護士としての専門的な知識・経験が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能強化に繋がるものと判断し社外取締役に選任しております。同氏は、池袋総合法律事務所の代表弁護士であり、当社は同法律事務所に弁護士報酬等の支払がありますが、その額は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。

社外監査役の甲田奏氏、郡司勉氏及び久村泰弘氏は、金融機関における長年の業務経験と豊富な知識を有しており、客観的な観点から企業活動全般にわたり適切な監査を行えると判断し社外監査役に選任しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を具体的に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、その職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断要件の一つとしております。

社外監査役甲田奏氏、郡司勉氏及び久村泰弘氏のいずれも、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役甲田奏氏、郡司勉氏及び久村泰弘氏のいずれについても、本人又はその近親者が、役員又は使用人である会社及び本人又はその近親者が、役員又は使用人であった会社と当社との間で資本関係（株式の保有）及び取引関係（資金の借入等）がありますが、人的関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役木田卓寿氏及び社外監査役甲田奏氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部監査室との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	136	92	19	25	6
監査役 (除く社外監査役)	13	11		1	2
社外監査役	8	6		1	3

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において取締役及び監査役ごとに定められた報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は、社員平均賃金等とのバランスを考慮して取締役会で決定し、社長が決裁しております。又、各監査役への配分は、監査役協議のうえ決定しております。

役員賞与につきましては、対象の年度の営業成績により株主総会において決議し、支給することとなっております。又、取締役（社外取締役除く）に対する取締役退職慰労金制度は、平成25年6月21日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,457百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	249,644	261	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,273,698	253	取引関係の維持
日本写真印刷(株)	133,078	221	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	136	取引関係の維持
凸版印刷(株)	186,259	125	取引関係の維持
朝日印刷(株)	42,159	113	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	38	取引関係の維持
コクヨ(株)	27,939	20	取引関係の維持
(株)廣済堂	51,310	20	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	17	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	15	取引関係の維持
共同印刷(株)	42,000	11	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	79,385	11	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	11	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持
アトミクス(株)	22,000	9	取引関係の維持
王子ホールディングス(株)	21,600	7	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	26,055	5	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
図書印刷(株)	12,100	2	取引関係の維持
ダイニック(株)	6,000	1	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持
古林紙工(株)	2,400	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	255,961	377	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,273,698	259	取引関係の維持
日本写真印刷(株)	133,656	181	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	152	取引関係の維持
凸版印刷(株)	188,319	139	取引関係の維持
朝日印刷(株)	44,347	104	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	43	取引関係の維持
(株)廣済堂	53,659	27	取引関係の維持
コクヨ(株)	29,185	22	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	20	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	20	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	12	取引関係の維持
共同印刷(株)	42,000	12	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	82,671	11	取引関係の維持
アトミクス(株)	22,000	10	取引関係の維持
王子ホールディングス(株)	21,600	9	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	29,598	6	取引関係の維持
図書印刷(株)	12,100	5	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
ダイニック(株)	6,000	1	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	400	0	取引関係の維持
古林紙工(株)	2,400	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 責任限定契約の概要

当社の社外取締役は、会社法第427条第1項および当社定款第27条2項の規定により、損害賠償を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

## 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

### ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	3
連結子会社				
計	37		37	3

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を、新日本有限責任監査法人より受けております。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等から勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,859	5,496
受取手形及び売掛金	1 19,047	16,124
有価証券	0	0
商品及び製品	4,140	3,074
仕掛品	433	456
原材料及び貯蔵品	2,185	1,904
繰延税金資産	489	380
前渡金	37	8
前払費用	53	54
その他	143	332
貸倒引当金	310	233
<b>流動資産合計</b>	<b>33,080</b>	<b>27,599</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 16,987	16,029
機械装置及び運搬具	15,846	13,277
工具、器具及び備品	3,488	2,617
土地	3 6,389	7,237
リース資産	957	992
建設仮勘定	393	693
減価償却累計額	25,277	23,451
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,785</b>	<b>17,397</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>260</b>	<b>268</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,429	2, 3 1,833
関係会社出資金	35	4,636
繰延税金資産	229	355
長期前払費用	37	28
その他	3 548	447
貸倒引当金	49	51
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,232</b>	<b>7,249</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,278</b>	<b>24,915</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,358</b>	<b>52,514</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 8,689	8,024
電子記録債務	2,323	2,326
短期借入金	3, 4 1,573	4 1,498
1年内返済予定の長期借入金	15	12
1年内償還予定の社債	7	7
リース債務	245	252
未払法人税等	779	449
未払金	1,436	713
賞与引当金	1,110	604
役員賞与引当金	33	-
その他	540	335
流動負債合計	16,756	14,224
<b>固定負債</b>		
社債	36	29
長期借入金	22	-
リース債務	512	437
退職給付引当金	1,250	-
役員退職慰労引当金	171	20
退職給付に係る負債	-	1,020
資産除去債務	104	104
負ののれん	100	43
その他	70	423
固定負債合計	2,268	2,080
負債合計	19,025	16,304
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	30,661	32,742
自己株式	49	50
株主資本合計	34,731	36,811
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	411	471
為替換算調整勘定	2,725	766
退職給付に係る調整累計額	-	441
その他の包括利益累計額合計	2,314	736
新株予約権	-	19
少数株主持分	3,916	114
純資産合計	36,333	36,210
負債純資産合計	55,358	52,514

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,042	52,556
売上原価	6 41,271	6 41,034
売上総利益	11,770	11,522
販売費及び一般管理費	1, 5 8,136	1, 5 7,380
営業利益	3,634	4,141
営業外収益		
受取利息	119	79
受取配当金	42	52
技術援助料	7	84
為替差益	5	-
持分法による投資利益	-	374
負ののれん償却額	57	57
投資有価証券売却益	-	32
その他	76	62
営業外収益合計	309	744
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	-	55
持分法による投資損失	0	-
その他	62	54
営業外費用合計	100	143
経常利益	3,843	4,742
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 22
為替差益	92	-
国庫補助金	6	-
補助金収入	-	29
特別利益合計	119	52
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 16
固定資産除却損	4 55	4 145
投資有価証券評価損	-	43
為替差損	-	67
出資金評価損	90	-
関係会社出資金譲渡損	-	143
その他	2	3
特別損失合計	151	420
税金等調整前当期純利益	3,811	4,374
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,222
法人税等調整額	76	184
法人税等合計	1,342	1,406
少数株主損益調整前当期純利益	2,469	2,967
少数株主利益	456	319
当期純利益	2,013	2,647

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,469	2,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	60
為替換算調整勘定	1,455	2,238
持分法適用会社に対する持分相当額	9	347
その他の包括利益合計	1,694	2,646
包括利益	4,164	5,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,306	4,667
少数株主に係る包括利益	857	946

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	29,034	49	33,105
当期変動額					
剰余金の配当			324		324
従業員奨励福利基金			62		62
当期純利益			2,013		2,013
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,626	0	1,626
当期末残高	2,060	2,059	30,661	49	34,731

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	181	3,789		3,607		3,292	32,790
当期変動額							
剰余金の配当							324
従業員奨励福利基金							62
当期純利益							2,013
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	229	1,063		1,292		624	1,917
当期変動額合計	229	1,063		1,292		624	3,543
当期末残高	411	2,725		2,314		3,916	36,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	30,661	49	34,731
当期変動額					
剰余金の配当			474		474
従業員奨励福利基金			92		92
当期純利益			2,647		2,647
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,081	0	2,080
当期末残高	2,060	2,059	32,742	50	36,811

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	411	2,725		2,314		3,916	36,333
当期変動額							
剰余金の配当							474
従業員奨励福利基金							92
当期純利益							2,647
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60	1,959	441	1,578	19	3,801	2,203
当期変動額合計	60	1,959	441	1,578	19	3,801	123
当期末残高	471	766	441	736	19	114	36,210

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,811	4,374
減価償却費	2,120	2,114
負ののれん償却額	57	57
持分法による投資損益(は益)	0	374
退職給付引当金の増減額(は減少)	141	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	150
賞与引当金の増減額(は減少)	327	336
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	32
受取利息及び受取配当金	161	132
支払利息	37	33
有形固定資産売却損益(は益)	18	5
有形固定資産除却損	57	145
その他の特別損益(は益)	92	67
投資有価証券評価損益(は益)	7	43
出資金評価損	90	-
売上債権の増減額(は増加)	979	431
たな卸資産の増減額(は増加)	136	107
仕入債務の増減額(は減少)	629	1,394
関係会社出資金譲渡損	-	143
その他の資産の増減額(は増加)	28	3
その他の負債の増減額(は減少)	48	434
小計	6,032	6,236
利息及び配当金の受取額	157	132
利息の支払額	37	32
法人税等の支払額	1,117	1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	4,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,996	5,018
定期預金の払戻による収入	3,558	4,917
有価証券の償還による収入	398	0
有形固定資産の取得による支出	2,631	3,797
有形固定資産の売却による収入	30	96
無形固定資産の取得による支出	7	57
投資有価証券の取得による支出	716	19
投資有価証券の売却による収入	300	131
投資有価証券の償還による収入	420	640
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	2,854
保険積立金の積立による支出	14	40
保険積立金の払戻による収入	0	55
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,660	5,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	254	110
長期借入金の返済による支出	15	15
社債の償還による支出	7	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	324	473
少数株主への配当金の支払額	78	178
その他	224	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	903	825
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	433
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	1,696	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,018	4,715
現金及び現金同等物の期末残高	4,715	3,259

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

東華(広州)油墨有限公司

当社の連結子会社でありました杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これにより、第2四半期連結累計期間の損益計算書のみ連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 5 社

杭華油墨化学有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

トオカインキ(バングラデシュ)株式会社

1. 「連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡したため、同社及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司は第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

また、深圳杭華穎博油墨有限公司は、平成25年12月に清算手続が完了したため、当連結会計期間末日において、持分法適用関連会社から除外しております。

持分法を適用していない関連会社SANHO CHEMICAL CO.,LTDについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

## (イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

## (ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

## ハ．ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,020百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が441百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,464百万円は、「投資有価証券」2,429百万円、「関係会社出資金」35百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「技術援助料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた84百万円は、「技術援助料」7百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	369百万円	百万円
支払手形	2	

2. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	214百万円	249百万円

3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	149百万円	百万円
土地	65	
投資その他の資産		
投資有価証券		75
その他(土地及び保証金)	66	
合計	281	75

なお、投資有価証券は持分法適用関連会社であるトオカインキ(パングラデシュ)株式会社の運転資本及びL/C開設の当座借入に対して、同社株式75百万円を担保に供しております。

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	89百万円	百万円

4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	8,768百万円	8,876百万円
借入実行残高	149	223
差引額	8,619	8,652

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	158百万円	168百万円

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	1,074百万円	1,017百万円
給料	2,195	2,038
賞与手当	296	287
賞与引当金繰入額	333	260
役員賞与引当金繰入額	33	
退職給付費用	218	201
役員退職慰労引当金繰入額	21	30
租税公課	137	171
減価償却費	253	236
試験研究費	703	677
貸倒引当金繰入額	181	36

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	4	5
土地	10	
計	20	22

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	16百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	2	
計	2	16

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	102百万円
機械装置及び運搬具	28	39
工具、器具及び備品	3	3
リース資産(有形)	0	
無形固定資産	0	0
計	55	145

5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,188百万円	1,135百万円

6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16百万円	36百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	310百万円	87百万円
組替調整額		
税効果調整前	310	87
税効果額	80	27
その他有価証券評価差額金	229	60
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,455	2,238
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9	347
その他包括利益合計	1,694	2,646

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170			12,506,170
合計	12,506,170			12,506,170
自己株式				
普通株式	28,606	183		28,789
合計	28,606	183		28,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額23円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当6円を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170			12,506,170
合計	12,506,170			12,506,170
自己株式				
普通株式	28,789	350		29,139
合計	28,789	350		29,139

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式					19
合計							19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	187	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 平成25年6月21日定時株主総会に基づく1株当たり配当額23円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当6円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,859百万円	5,496百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,144	2,236
現金及び現金同等物	4,715	3,259

2 持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社の資産及び負債の主な内容  
持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社の連結除外時の資産及び負債の主な内  
訳並びに、当該会社持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	9,680百万円
固定資産	3,016
流動負債	3,369
固定負債	14
為替換算調整勘定	16
関係会社出資金譲渡損	101
少数株主持分	4,737
持分売却後の投資勘定	4,271
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金 の売却価額	186
連結子会社の現金及び現金同等物	3,041
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資 金の売却による支出	2,854

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主に印刷インキ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	253百万円	百万円	百万円	253百万円
減価償却累計額相当額	230			230
期末残高相当額	23			23

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	20百万円	百万円	百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	19			19
期末残高相当額	0			0

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	25百万円	0百万円
1年超	0	
合計	25	0

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	57百万円	25百万円
減価償却費相当額	50	22
支払利息相当額	2	0

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷インキ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延先については営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期決算ごとに時価結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役に定期的に報告することとしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,859	6,859	
(2) 受取手形及び売掛金	19,047	19,046	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	202	167	34
その他有価証券	2,024	2,024	
資産計	28,133	28,098	34
(1) 支払手形及び買掛金	8,689	8,689	
(2) 電子記録債務	2,323	2,323	
(3) 短期借入金	1,573	1,573	
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	43	43	0
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	38	38	0
負債計	12,668	12,668	0
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,496	5,496	
(2) 受取手形及び売掛金	16,124	16,123	1
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	118	119	1
その他有価証券	1,442	1,442	
資産計	23,182	23,182	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,024	8,024	
(2) 電子記録債務	2,326	2,326	
(3) 短期借入金	1,498	1,498	
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	36	36	0
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	12	12	
負債計	11,896	11,897	0
デリバティブ取引			

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金のうち当座貸越契約しているものは、極度額8,876百万円で実行残高223百万円を差引き、8,652百万円(前連結会計年度は、極度額8,768百万円で実行残高149百万円を差引き、8,619百万円)となっております。

## (4) 社債(1年内償還予定を含む)、並びに(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

上記以外の社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	237	272
関係会社出資金	35	4,636

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,649			
受取手形及び売掛金	18,959	83	3	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	100		
(2) 社債		101		
合計	25,609	286	3	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,205			
受取手形及び売掛金	15,851	266	5	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	100		
(2) 社債		18		
合計	21,057	385	5	

## 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,573					
社債	7	7	7	7	7	8
長期借入金	15	22				
リース債務	245	211	157	94	34	14
合計	1,842	241	164	101	41	22

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,498					
社債	7	7	7	7	8	
長期借入金	12					
リース債務	252	198	135	71	24	7
合計	1,769	205	142	78	32	7

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	
	(2) 社債	101	66	34
	(3) その他			
	小計	102	67	34
合計		202	167	34

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	101	1
	(2) 社債	18	18	
	(3) その他			
	小計	118	119	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		118	119	1

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,251	673	577
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	302	300	2
	その他	129	101	27
	(3) その他			
	小計	1,683	1,075	607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	67	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	285	300	14
	その他			
	(3) その他			
	小計	341	367	26
合計		2,024	1,443	581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,374	685	688
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,374	685	688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	68	76	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	68	76	8
合計		1,442	761	680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	300	0	
(3) その他			
合計	300	0	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	131	32	
(3) その他			
合計	131	32	

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について43百万円(その他有価証券の債券43百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

又、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,788百万円
(2) 年金資産	3,371
(3) 未積立退職給付債務	2,416
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	1,122
(6) 未認識過去勤務債務	43
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,250
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金	1,250

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	492百万円
(1) 勤務費用	314
(2) 利息費用	100
(3) 期待運用収益(減算)	82
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	171

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	2.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。  
又、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,788 百万円
勤務費用	361
利息費用	78
数理計算上の差異の発生額	17
退職給付の支払額	313
その他	7
退職給付債務の期末残高	5,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,371 百万円
期待運用収益	96
数理計算上の差異の発生額	310
事業主からの拠出額	336
退職給付の支払額	243
退職給付信託設定による拠出	1,000
その他	13
年金資産の期末残高	4,884

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,808 百万円
年金資産	4,884
	923
非積立型制度の退職給付債務	97
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,020
退職給付に係る負債	1,020 百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,020

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	361 百万円
利息費用	78
期待運用収益	96
数理計算上の差異の費用処理額	135
過去勤務費用の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	486

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	36 百万円
未認識数理計算上の差異	657
合計	694

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.1%
株式	37.4
現金及び預金	0.2
生命保険一般勘定	20.1
その他	3.2
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	主に1.3%
長期期待運用収益率	主に2.9

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価		
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		19百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,600株
付与日	平成25年7月8日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間
対象勤務期間	平成25年7月1日～平成26年6月30日
権利行使期間	平成25年7月9日～平成55年7月8日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	14,600
失効	
権利確定	14,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	14,600
権利行使	
失効	
未行使残	14,600

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,758

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	43.11%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利率	(注) 4	1.34%

- (注) 1. 15年間(平成10年7月から平成25年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
3. 直近2期の配当実績(記念配当を除く)によります。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	62百万円	32百万円
賞与引当金	295	215
未払社会保険料	39	28
未払事業税	59	39
減価償却費	201	206
投資有価証券評価損	85	81
ゴルフ会員権等評価損	14	14
貸倒引当金	200	208
退職給付引当金	434	
退職給付に係る負債		714
役員退職慰労引当金	61	7
長期未払金		48
資産除去債務	37	37
前受収益		31
長期前受収益		86
その他	50	43
繰延税金資産小計	1,542	1,795
評価性引当額	305	324
繰延税金資産合計	1,236	1,470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181	210
土地圧縮積立金	76	76
子会社の留保利益金	246	434
その他	11	14
繰延税金負債合計	516	735
繰延税金資産の純額	719	735

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	489百万円	380百万円
固定資産 - 繰延税金資産	229	355

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.3	2.6
住民税均等割	0.5	0.4
税額控除	2.4	4.1
本邦と海外との税率差異	7.4	5.3
評価性引当額	4.2	0.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		0.6
その他	3.5	4.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.2	32.2

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。

#### (企業結合等関係)

杭華油墨化学有限公司の持分の一部譲渡

#### 1 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

杭州協豊投資共営企業(有限共営)

##### (2) 分離した事業の内容

印刷用インキの製造・販売

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社でありました杭華油墨化学有限公司が、中華人民共和国の証券取引所への上場を計画することとなり、杭州協豊投資共営企業(有限共営)に持分の一部を譲渡いたしました。

##### (4) 事業分離日

平成25年9月27日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

事業譲渡後の持分比率：46.67%

#### 2 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

関係会社出資金譲渡損 101百万円

##### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,680百万円
固定資産	3,016
資産合計	12,697百万円
流動負債	3,369百万円
固定負債	14
負債合計	3,383百万円

##### (3) 会計処理

当該譲渡持分の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社出資金譲渡損」として特別損失に計上しております。

#### 3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

印刷インキ

#### 4 連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	7,383百万円
営業利益	651
経常利益	649

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社グループが保有する焼却炉の廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱等に基づき解体工事費用及び埼玉工場の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～35年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	103百万円	104百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	104	104

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	53,033	8	53,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高		46	46
計	53,033	55	53,089
セグメント利益	3,618	7	3,626
セグメント資産	55,287	76	55,364
その他の項目			
減価償却費	2,099	0	2,099
持分法適用会社への投資額	78		78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,172		3,172

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	52,548	8	52,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高		46	46
計	52,548	54	52,602
セグメント利益	4,124	9	4,133
セグメント資産	52,441	78	52,519
その他の項目			
減価償却費	2,084	0	2,084
持分法適用会社への投資額	4,749		4,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,086		3,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

( 単位 : 百万円 )

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,033	52,548
「その他」の区分の売上高	55	54
セグメント間取引消去	46	46
連結財務諸表の売上高	53,042	52,556

( 単位 : 百万円 )

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,618	4,124
「その他」の区分の利益	7	9
セグメント間取引消去	8	8
連結財務諸表の営業利益	3,634	4,141

( 単位 : 百万円 )

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,287	52,441
「その他」の区分の資産	76	78
セグメント間資産の消去	5	5
連結財務諸表の資産合計	55,358	52,514

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
31,268	19,240	2,533	53,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
14,117	4,668	18,785

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R 株式会社	3,575	印刷インキ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
33,033	16,799	2,722	52,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
15,290	2,106	17,397

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R 株式会社	4,582	印刷インキ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57		57
当期末残高	100		100

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57		57
当期末残高	43		43

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は杭華油墨化学有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	杭華油墨化学有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		9,872
固定資産合計		4,107
流動負債合計		3,476
固定負債合計		336
純資産合計		10,167
売上高		7,640
税引前当期純利益金額		1,089
当期純利益金額		965

(注) 杭華油墨化学有限公司は、持分の一部を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末日から持分法適用関連会社に異動したため、重要な関連会社としております。これにより、損益計算書項目については、第3四半期連結会計期間期首からの6か月の数値を記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,598.06円	2,891.38円
(2) 1株当たり当期純利益金額	156.37円	204.79円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		204.72円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が35.36円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,013	2,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	92
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(62)	(92)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,951	2,555
期中平均株式数(株)	12,477,508	12,477,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		4,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

## 重要な子会社の持分の譲渡及び連結範囲の変更

当社の子会社である東華油墨国際(香港)有限公司は、その子会社である東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司に譲渡する協議書を平成26年4月28日付けで締結いたしました。

## 持分譲渡の理由

上記は杭華油墨化学有限公司が中華人民共和国の証券取引所へ上場を計画しており、その資本政策上の一環として譲渡したものであります。この譲渡により、東華(広州)油墨有限公司は、東華油墨国際(香港)有限公司の子会社から杭華油墨化学有限公司の子会社となるため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更する予定であります。

## 譲渡する相手会社の名称

杭華油墨化学有限公司

## 譲渡の時期

平成26年5月26日

## 当該子会社の名称、事業内容

名称：東華(広州)油墨有限公司

事業内容：印刷用インキの製造・販売

当該子会社が含まれていた報告セグメント

印刷インキ

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北東華色素株式会社	第2回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行・宮城県信用 保証協会共同保証 付及び分割譲渡制 限特約付)	平成24年 3月16日	43 (7)	36 (7)	年1.01	なし	平成31年 3月15日
合計			43 (7)	36 (7)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7	7	7	7	8

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,573	1,498	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	15	12	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	245	252		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	22			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	512	437		平成27年～33年
その他有利子負債				
合計	2,370	2,200		

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	198	135	71	24

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,639	28,323	40,077	52,556
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,388	2,454	3,299	4,374
四半期(当期)純利益金額(百万円)	860	1,417	2,150	2,647
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.98	113.60	172.39	204.79

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	68.98	44.61	58.79	32.40

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,535	2,543
受取手形	1 3,957	3,614
売掛金	2 8,841	2 9,098
商品及び製品	2,276	2,325
仕掛品	96	311
原材料及び貯蔵品	1,193	1,379
前払費用	46	48
繰延税金資産	422	341
その他	2 354	2 288
貸倒引当金	225	225
流動資産合計	19,498	19,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,470	5,579
構築物	392	362
機械及び装置	1,694	1,493
車両運搬具	21	29
工具、器具及び備品	308	269
土地	5,321	6,366
リース資産	564	488
建設仮勘定	333	691
有形固定資産合計	14,106	15,281
無形固定資産		
特許権	2	3
商標権	2	2
ソフトウェア	60	57
リース資産	156	167
その他	11	10
無形固定資産合計	233	241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	1,575
関係会社株式	1,680	3 1,680
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	1,869
関係会社長期貸付金	2 702	2 394
破産更生債権等	10	16
長期前払費用	37	28
前払年金費用	-	164
繰延税金資産	426	515
その他	296	283
貸倒引当金	449	451
投資その他の資産合計	6,969	6,094
固定資産合計	21,308	21,616
資産合計	40,807	41,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13	15
買掛金	2 5,983	2 6,485
電子記録債務	2,323	2,326
1年内返済予定の長期借入金	12	11
リース債務	245	252
未払金	2 1,204	2 571
未払費用	128	110
未払法人税等	693	371
前受金	14	15
預り金	25	26
前受収益	-	88
賞与引当金	768	594
役員賞与引当金	33	-
その他	31	108
<b>流動負債合計</b>	<b>11,478</b>	<b>10,977</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11	-
リース債務	512	437
退職給付引当金	1,128	379
役員退職慰労引当金	163	11
資産除去債務	104	104
その他	-	378
<b>固定負債合計</b>	<b>1,919</b>	<b>1,312</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,398</b>	<b>12,289</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,059</b>	<b>2,059</b>
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	8,400	8,880
固定資産圧縮積立金	131	147
別途積立金	12,700	13,290
繰越利益剰余金	1,560	2,038
<b>利益剰余金合計</b>	<b>22,929</b>	<b>24,493</b>
自己株式	49	50
<b>株主資本合計</b>	<b>26,999</b>	<b>28,562</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>409</b>	<b>469</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>409</b>	<b>469</b>
新株予約権	-	19
<b>純資産合計</b>	<b>27,408</b>	<b>29,051</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,807</b>	<b>41,340</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 35,229	2 37,417
売上原価	2 27,621	2 29,684
売上総利益	7,608	7,732
販売費及び一般管理費	1, 2 5,554	1, 2 5,309
営業利益	2,053	2,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 299	2 340
受取賃貸料	2 22	2 23
技術援助料	2 116	2 160
その他	2 67	2 122
営業外収益合計	506	647
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	21	24
その他	2 3	2 3
営業外費用合計	25	28
経常利益	2,534	3,041
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
国庫補助金	6	-
補助金収入	-	29
関係会社出資金譲渡益	-	53
特別利益合計	6	83
特別損失		
固定資産売却損	2	16
固定資産除却損	55	114
投資有価証券評価損	-	43
その他	2	3
特別損失合計	59	178
税引前当期純利益	2,481	2,946
法人税、住民税及び事業税	1,119	942
法人税等調整額	146	34
法人税等合計	972	908
当期純利益	1,508	2,038

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,060	2,052	6	2,059

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	8,060	127	12,120	1,300	21,745
当期変動額						
研究開発積立金の積立		340			340	
固定資産圧縮積立金の積立			3		3	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
別途積立金の積立				580	580	
剰余金の配当					324	324
当期純利益					1,508	1,508
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		340	3	580	260	1,183
当期末残高	137	8,400	131	12,700	1,560	22,929

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	49	25,816	180	180		25,996
当期変動額						
研究開発積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		324				324
当期純利益		1,508				1,508
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			229	229		229
当期変動額合計	0	1,183	229	229		1,412
当期末残高	49	26,999	409	409		27,408

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,060	2,052	6	2,059

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	8,400	131	12,700	1,560	22,929
当期変動額						
研究開発積立金の積立		480			480	
固定資産圧縮積立金の積立			17		17	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
別途積立金の積立				590	590	
剰余金の配当					474	474
当期純利益					2,038	2,038
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		480	16	590	477	1,564
当期末残高	137	8,880	147	13,290	2,038	24,493

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	49	26,999	409	409		27,408
当期変動額						
研究開発積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		474				474
当期純利益		2,038				2,038
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59	59	19	79
当期変動額合計	0	1,563	59	59	19	1,642
当期末残高	50	28,562	469	469	19	29,051

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～17年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

又、過去勤務費用については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

## (3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	351百万円	百万円

2. 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	771百万円	807百万円
短期金銭債務	49	23
長期金銭債権	702	394

3. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	百万円	12百万円

なお、上記資産は持分法適用関連会社であるトオカインキ(バングラデシュ)株式会社の運転資本及びL/C開設の当座借入に対して、同社株式12百万円を担保に供しております。

4. 偶発債務

下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。

なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。

保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社		
東華(広州)油墨有限公司	(1,630千米ドル)153百万円 ( 514千元) 7	(1,630千米ドル)167百万円 ( 3,000千元) 49

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	8,250百万円	8,250百万円
借入実行残高		
差引額	8,250	8,250

## (損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,314 百万円	1,365 百万円
退職給付費用	199	183
賞与引当金繰入額	325	252
役員賞与引当金繰入額	33	
役員退職慰労引当金繰入額	20	28
荷造運搬費	725	745
減価償却費	118	142
貸倒引当金繰入額	192	14
試験研究費	697	670
おおよその割合		
販売費	71%	72%
一般管理費	29	28

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,383百万円	3,516百万円
仕入高	1,197	1,440
販売費及び一般管理費	46	46
営業取引以外の取引高	371	452

## (有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,525百万円、関連会社株式155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,525百万円、関連会社株式155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	3百万円	3百万円
賞与引当金	291	211
未払社会保険料	38	27
未払事業税	59	38
減価償却費	203	208
子会社債権譲渡損	81	81
投資有価証券評価損	85	81
ゴルフ会員権等評価損	14	14
貸倒引当金	189	208
退職給付引当金	402	433
役員退職慰労引当金	58	4
長期未払金		48
資産除去債務	37	37
前受収益		31
長期前受収益		86
その他	31	39
繰延税金資産小計	1,499	1,556
評価性引当額	387	406
繰延税金資産合計	1,112	1,149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	182	209
土地圧縮積立金	76	76
その他	4	7
繰延税金負債合計	262	293
繰延税金資産の純額	849	856

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		3.9
住民税均等割		0.6
税額控除		6.1
評価性引当額		0.7
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		0.9
その他		0.2
合計		30.8

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,323	661	411	485	12,573	6,993
	構築物	1,196	91	30	117	1,257	895
	機械及び装置	10,698	463	337	628	10,824	9,330
	車両運搬具	141	27	7	20	162	133
	工具、器具及び備品	2,192	106	54	144	2,245	1,976
	土地	5,321	1,045			6,366	
	リース資産	957	116	81	192	992	504
	建設仮勘定	333	1,794	1,437		691	
	計	33,166	4,308	2,361	1,589	35,113	19,832
無形固定資産	特許権				0	5	1
	商標権				0	5	2
	ソフトウェア				20	223	165
	リース資産				64	332	165
	電話加入権					1	
	施設利用権				0	13	5
	計				86	581	340

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

新福岡支店 427百万円

2. 土地の当期増加額は次のとおりであります。

滋賀事業所 1,045百万円

3. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

新福岡支店 501百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	674	35	33	676
賞与引当金	768	594	768	594
役員賞与引当金	33		33	
役員退職慰労引当金	163	28	180	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.tk-toka.co.jp/">http://www.tk-toka.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対して、一律Q U Oカード(クオカード)3,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

(第72期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第72期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 T &amp; K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T & K TOKAの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社T & K TOKAが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 T &amp; K T O K A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K T O K Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & K T O K Aの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。